



# 政治家は今こそ国家ビジョンの提言を

社会を変えていくのは、パフォーマンスや人気取りの施策ではなく、地道でたゆまざる政策研究と責任ある実践です。

環境副大臣・衆議院議員

# 吉野 まさよし

私はこの提言に基づく国づくりを進めたいと思います。ぜひ皆様のご意見をお寄せ下さい。

「将来に対する不安」を多くの国民が感じている今日、政治家が果たすべき責務は個別分野の政策を超えて、まず、日本の「国のカタチ」や「政策をつくり、判断する価値基準」を国民に提示し、共有していくことではないでしょうか。

私はこの問題意識を同僚議員に訴え、政策研究会「未来の日本の会」を設立して2年間にわたって研究を続けました。この間、財政学・社会学をはじめ、各界有識者の方々をお招きして幅広い観点から、タブーを設けることなく活発な政策議論を展開し、今回「五世代共生時代に向けての「新」日本型安心社会を実現する五つの提言」を発表しました。2年前の社会意識では、賛同が少なかった分野もこの2年間の経済・社会の変化に伴い「安心」と「ひとりひとりの生き方を大切にする」コンセプトに関心が高まりつつあります。私たちは今後、多くの同志を募り今回の提案を具現化する活動の輪を拡げてゆきたいと考えています。

国民の皆様のご意見をお聴きしたく、提言のダイジェスト版を作成いたしました。是非ご一読いただきますよう、お願い申し上げます。

## ダイジェスト版

五世代共生時代に向けての「新」日本型安心社会を実現する五つの提言  
市場経済はウイ(Oui)、市場社会はノン(Non)

### 【五世代共生社会を基盤として経済発展する国づくり】

我が国は、今や「超」高齢化社会を迎え、五世代が共生する人口構造となっています。各世代がそれぞれ社会参加しつつ、快適で安心感を持てる暮らしを実現し、これを基盤に経済発展する国づくり、言わば「社会全体の幸せを最大化できる国」を目指して、次のとおり提案します。

5世代共生型ライフステージ				
従前は、3世代が共生する社会構造であったが、生産世代が拓げるとともに、高齢化が進んだことから、5世代が共生する社会構造となり、それぞれの世代がその特性を生かして社会参加が出来るよう社会システムを進化させることが必要。				
0歳～18歳	19歳～30歳	30歳～ 50歳代半ば	50歳代半ば～ 74歳	75歳～
幼児期 学童期	青年期	壮年期	壮年後期	高齢期

## 【市場経済はウイ、市場社会はノン】

市場原理による経済運営は優れた方式であります。本来命を産み育てることが優先される社会制度に市場原理の効率性・経済性の追求を導入すると、むしろ弊害として格差拡大、雇用不安等の問題を発生させます。

フランスの若い世代で「市場経済はウイ(Oui)、市場社会はノン(Non)」と言われているように、経済は市場原理に基づき効率化の改革を続行し、一方、社会(命を産み育てることが優先される社会制度)は非市場領域として捉え、人々が快適で安心感を持てることを最優先とした「二つの軸を持つ価値観に立った国家運営」を導入すべきと考えます。

## 【不可逆的な社会変化へ対応し、現在の国民が必要とする社会保障等の目標を再設定、社会システムを進化させる】

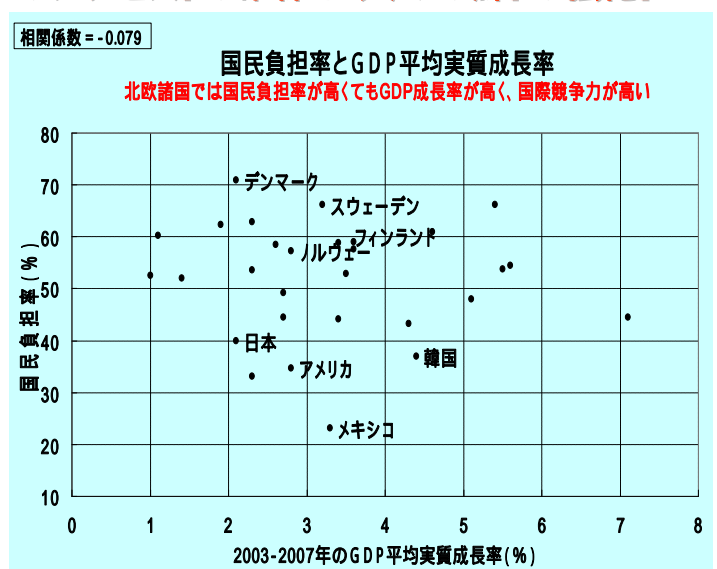
雇用の多様化、核家族化等により、社会構造が大きく変化し、格差拡大等の社会問題が急速に深刻化しています。また、主に女性が担ってきた養老・介護・育児などの「家庭内の無償労働(シャドウ・ワーク)」や人々が互いに支えあっていた「地域コミュニティー」が大きく変貌し、相互扶助の社会安定機能が弱体化しました。さらに、企業においても、福利厚生や社内教育の縮小、派遣労働者の増加等が進み、企業が担ってきた社会的機能が低下しました。

これらの変化に対して、従前の社会に戻すべきだと主張する政治勢力がありますが、世界的な潮流や日本人の意識やライフスタイルの変化の中で、「昔の日本に戻せば良い」と言うのは意味のある議論ではありません。不可逆な現象であると認識した上で、人々が安心感を持つことができるよう、社会全体の安全装置を再構築・進化させる必要があります。また、今の社会保障・教育等の目標としているレベルは、もはや国民が満足して安心できるものになっていません。例えば、社会保障については、新たな価値基準に合った目標に再設定し、その実現のための財源手当を含めた制度の検討を行うことが必要であります。さらに、女性のシャドウ・ワーク(家庭内無償労働)についても、そのビジネス化や公的支援のあり方を検討し、女性の社会参加を促進していかなければなりません。

## 【新しい豊かさの実現に向けての「四つのアクセス」の確保と「人々の絆」の強化】

「新」日本型安心社会の構築に不可欠な社会制度として、「生活保障」「介護・医療」「保育・教育」「就業支援」の四つのサービスへの「アクセス」の確保と、「人々の絆」の強化を提案します。

「アクセス」は、「誰でも、いつでも、どこでも」確保できることが肝要であり、さらに、現金給付でなく、できるだけサービス給付によるものとすべきです。また、かつて福祉政策に重きをおいた国は経済活動が低下すると思われていましたが、北欧等においては、高福祉であっても高成長を達成している例があることに留意すべきであります。





## 柔軟な労働市場と希望する職に就くための「就業支援」

第四は、「柔軟な労働市場」の確立と、「人々の職業能力を高め、希望する職に就くために必要な知識や技術を身につける就業支援」と失業期間中の「生活支援」を組み合わせたフレックスキュリティ(柔軟な労働市場の確立と就業・生活支援を組み合わせたデンマークの雇用政策)と呼ばれる制度が必要です。就業支援においては、本人の希望に沿って、働きがいのある職に就けるようにすることが重要です。また、知識基盤社会においては、産業構造の変化のサイクルが短く、産業の高度化や国際競争力強化に対応し、継続的に新たな知識やスキルを学ぶための支援が必要です。さらに、我が国の今後の経済成長においては、衰退産業分野から成長産業分野への人的資源の移行が不可欠であり、衰退産業分野からの失業者等への支援も、単に生活保障のための現金給付ではなく、成長・高付加価値産業従事に向けた再教育・再訓練の支援が必要であります。

## 「新」日本型の安心で住みやすい社会に不可欠な新しい相互扶助機能の再創造

第五は、「人々の絆」を強め、人々の支え合う機能の低下を補うことです。現在の国民が感じている不安感の原因の一つが、この「絆」の喪失にあります。人間社会には、物理的なサービスでは代替することができない領域があり、地域社会共同体の連帯意識のような「人と人の支え合い」により、何かあれば救済してもらえるとの安心感が不可欠であります。そうした支え合うという意識は、共同作業を通じて醸成されるものであり、「人々の絆」を再創造し易くする環境づくりのため、地域における自主的な取組みに対する公的な支援は、大きな役割を果たすと考えます。

## 【改革の実現に向けた国家運営の基軸の転換と国と地方の関係の見直し】

経済は、日本の競争力を高め、多くの国民が幅広く市場に参加できるよう規制を緩和し、市場原理に基づく効率化の改革を続行するとともに、「命を生み・育て・守る分野」は非市場領域とする「二つの軸を持つ価値観に立った国家運営」に向けて舵を切ることを新たな選択肢として提案しました。もちろん、提案の実現に向けての財源の手当については、あやふやにすることなく、誠実に示すことが政治の責任であります。負担のあり方は、国民が必要とするサービスを決定し、そのために掛かる予算を国民が納得して初めて検討を進めることができます。また、国と地方の関係も、多くの生活関連の政策は国民生活により近い場で決定、実施が出来るよう道州制を含め、権限と財源を大胆に地方に移譲していく必要があります。今回提示したビジョンを踏まえ、提供すべき社会サービスとして国民が何を求めているのか、そのための具体的な財源手当や行政運営をどうするのかについての議論を進め、国民のコンセンサスを得る努力を始めます。

### 略歴

昭和23年生まれ。 福島県立磐城高校卒。早稲田大学第一商学部卒。 吉野木材株式会社入社

### 経歴

環境副大臣(現職) 文部科学大臣政務官 厚生労働委員会理事 法務委員会理事  
自民党法務部会長 自民党農林部会副部会長 自民党厚生関係団体委員会副委員長  
自民党教育・文化・スポーツ関係団体委員会副委員長  
福島県議会議員(～平成11年、三期、この間、福島県議会農林水産常任委員長等を歴任) 等歴任

吉野まさよしの国政活動は

ホームページ <http://www.myoshino.com/>  
をご覧ください。

いわき事務所

〒970-8026

いわき市平尼子町2-26 NKビル

TEL.0246-21-4747

FAX.0246-21-4752

植田事務所

〒974-8261

いわき市植田町本町3-5-5

TEL.0246-63-6717

FAX.0246-62-6081

E-mail:myoshino@f7.dion.ne.jp